

基本目標	1	こども・若者の立場に立った支援を推進します
------	---	-----------------------

▶ 成果指標

指 標 項 目							単位	方向性	集計方法
1	夢や目標を持っている児童生徒の割合						%	↗	総合計画 指標2
R5 (2023) (基準値)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	対基準値	対前年度	
75.2	71.1	70.0					悪化	悪化	

基本目標	1	こども・若者の立場に立った支援を推進します	担当課
基本施策	①	こども・若者の権利を守る	こども課

▶ 基本施策の進め方の方向性(計画から抜粋)

- こども・若者が、こども基本法やこどもの権利条約の趣旨や内容を理解し、自らが権利の主体であることを認識できるよう周知・啓発します。また、お互いの人権を尊重する意識を高めることができるよう、人権教育を充実させます。
- こども・若者が、自らのことについて意見を形成して表明し、社会に参画できるよう、意見を表明しやすい環境づくりを行います。
- 家事や家族の世話などをこどもが日常的に行うことで、学業や友人関係等に支障がでるヤングケアラーの問題については、本人や家族に自覚がないことも多いため、問題を認識できるよう啓発するとともに、早期発見や適切な支援に取り組みます。

▶ 基本施策の評価及び次年度に向けた取り組み

【評価】 「こども・若者の権利を守る」について、オンライン意見箱へのアクセスを容易にしたり、メディアでPRしているものの、制度の認知度は未だ低い。一方で、人権啓発活動や重層的支援体制整備での相談事業を継続的に行っており、基本施策の方向性は横ばいとする。
【次年度に向けた取り組み】 人権尊重の理念を普及させ、理解を深めることを目的とする人権啓発活動を引き続き実施する。また、年に一度学校から児童生徒にオンライン意見箱の制度や相談先を周知することで、こどもからの意見聴取に努め、身近な相談先が複数あることを知るきっかけとする。投稿された意見は関係課に展開し、こどもの意見を尊重した取り組みを促すとともに、市の考え方をホームページでフィードバックする。孤独孤立対策プロジェクト会議で関係機関と必要な若者支援を検討する。

▶ 主な関連事業等

名称	活動結果	担当課
人権啓発活動	人権週間(12月4日～10日)に合わせて、市内スーパー2ヶ所にて街頭啓発及び中学生の人権懇談を実施した ・開催日 令和7年(2025年)12月7日 ・場所 市内スーパー2ヶ所 ・参加者数 一日人権擁護委員に委嘱された中学生、人権擁護委員、法務局職員、市長、部長、市職員	社会福祉課
重層的支援体制整備	○地域子育て支援拠点事業 子育て支援センターにて月齢に応じた広場を実施し、子育て親子同士の交流や発育段階に応じた関わり方の学びを行った ○利用者支援事業【基本型】 個々の子育て家庭の状況やニーズに合わせた情報提供、相談支援を行った ○利用者支援事業【こども家庭センター型】 子育て家庭及び妊産婦等を対象に、こども全般に関する相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務を行った。また母子保健部門との連携強化のために定例の会議を開催した ○妊婦等包括相談支援事業型 妊娠時から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行った	社会福祉課 こども課 健康推進課
こども・若者の オンライン意見箱	WEB上にこども・若者が気軽に意見を述べられる意見箱を設置し、届いた意見を関係課に提供した。また、オンライン意見箱について掲載されている「東海市こども計画(こども版)」をデジタルブック化し、市内小中学校に通う全児童生徒のタブレット端末にリンクを格納することで、簡単にアクセスできるようにした ・投稿件数 11件	こども課

▶ 財源投入状況

(単位:千円)

No	事業名称	R6決算 (2024)	R7決算 (2025)	R8決算 (2026)	R9決算 (2027)	R10決算 (2028)	R11決算 (2029)
01	成年後見制度利用促進事業【社会福祉課】	13,826	12,855				
02	人権啓発活動【社会福祉課】	1,066	56				
03	重層的支援体制整備【社会福祉課、こども課、健康推進課、高齢者支援課】	407,947	393,330				
04	こども・若者のオンライン意見箱【こども課】	0	0				
合計		422,839	406,241				

基本目標	1	こども・若者の立場に立った支援を推進します	担当課
基本施策	②	困難な状況を抱えるこども・若者を支える	こども課

▶ 基本施策の進め方の方向性(計画から抜粋)

- 貧困、虐待、いじめ、不登校、障がい・医療的ケア、非行、ヤングケアラーなどの困難な状況にあるこども・若者や家庭を誰一人取り残さず、きめ細かな支援を行います。
- ひとり親家庭など、貧困の状態にある家庭の状況を踏まえ、貧困の解消及び貧困の連鎖の防止に努めます。

▶ 基本施策の評価及び次年度に向けた取り組み

【評価】
「困難な状況を抱えるこども・若者を支える」について、指標1は対前年度で1.1ポイント、対基準値で5.2ポイント悪化している。プッシュ型の伴走型支援からプル型の支援まで、困難な状況にある方を支える様々な事業を行った。養育支援訪問では、対前年度で対象者あたりの訪問回数が増加しており、リスクが高い方が増えている状況が読み取れる。また、子育て世帯訪問支援では、決算額が対前年度で294千円増加しており、支援を必要とする家庭が増加していることから、引き続き支援等を継続する必要がある、基本施策の方向性は横ばいと考え。

【次年度に向けた取り組み】
妊娠・出産から子育て期における切れ目のない支援を行うことにより、身体的負担の軽減、情緒の安定、育児の悩みや孤立感の解消に努め、虐待予防に取り組む。また、不登校や障がい・医療的ケアが必要な児童生徒に対し必要な支援が届くよう、継続して事業を行う。

▶ 主な関連事業等

名称	活動結果	担当課
要保護児童対策地域協議会設置	児童相談の体制充実や、要保護児童に関する地域関係機関のネットワークの強化のために、要保護児童対策地域協議会を開催した ・委員数 13人 ・開催内容 第1回[令和7年(2025年)7月31日] こども家庭センターについて、令和6年度東海市こども家庭センター(児童福祉分野)相談内容・件数、実務者会議における事例の報告について等 第2回[令和8年(2026年)1月26日] 令和7年度(12月末現在)東海市こども家庭センター(児童福祉分野)相談内容・件数、実務者会議における新規ケース・終結ケースについて、こども虐待による死亡事故例等の検証結果について等	こども課
養育支援訪問	子育てに対する育児ストレス等リスクを持った満18歳未満の児童及びハイリスク妊婦のいる家庭で、訪問支援をすることにより不安、ストレス等の軽減に効果が期待できる家庭を対象に、助産師、保育士、育児経験者等を派遣し、育児相談や育児指導を行った 訪問実績:8家庭 対象者11人 延訪問回数148回	こども課 (子育て支援センター)
生活困窮者世帯のこどもに対する学習・生活支援	学習支援のほか、レクリエーション活動を実施した 【本会場】東海市ほっとプラザ 火曜日、木曜日18:00～20:00 土曜日10:00～12:00(各曜日月4回) 【富木島会場】 第1・第2・第4火曜日17:30～19:30 第3木曜日17:30～19:30	社会福祉課

▶ 財源投入状況

(単位:千円)

No	事業名称	R6決算 (2024)	R7決算 (2025)	R8決算 (2026)	R9決算 (2027)	R10決算 (2028)	R11決算 (2029)
01	要保護児童対策地域協議会設置【こども課】	55	59				
02	養育支援訪問【こども課(子育て支援センター)】	4,923	5,197				
03	子育て世帯訪問支援【こども課】	174	468				
04	障がい児を育てる家庭への各種手当等支給【こども課】	29,356	30,480				
05	ひとり親家庭への各種手当支給【こども課】	362,525	369,158				
06	ひとり親家庭への自立支援給付金の支給【こども課】	3,430	3,081				
07	母子・父子自立支援員設置【こども課】	3,485	3,317				
08	重層的支援体制整備【社会福祉課、こども課、健康推進課、高齢者支援課】	407,947	393,330				
09	生活困窮者世帯のこどもに対する学習・生活支援【社会福祉課】	9,329	7,300				

10	就学困難な児童生徒の保護者への学用品 費等の支給【学校教育課】	83,722	77,072				
11	不登校対策【学校教育課、職員課】	77,718	85,172				
12	特別な配慮等を必要とする児童生徒への支 援【学校教育課】	92,947	108,669				
13	こども家庭センター【こども課、健康推進課】	1,967	1,788				
合計		1,077,578	1,085,091				

基本目標	2	ライフステージに応じて切れ目なく支援します
------	---	-----------------------

▶ 成果指標

指 標 項 目							単位	方向性	集計方法
2	子育てしやすいまちであると感じている18歳以下の子どもを持つ人の割合						%	↗	総合計画 指標1
R5 (2023) (基準値)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	対基準値	対前年度	
83.8	82.9	84.8					改善	改善	

指 標 項 目							単位	方向性	集計方法
3	子育ての悩みについて、相談する場を知っている人の割合						%	↗	総合計画 指標1-4-1
R5 (2023) (基準値)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	対基準値	対前年度	
49.4	51.4	52.0					改善	改善	

基本目標	2	ライフステージに応じて切れ目なく支援します	担当課
基本施策	①	安心して出産ができる環境を整備する	健康推進課

▶ 基本施策の進め方の方向性（計画から抜粋）

- 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、こども家庭センターを中心に、妊娠期から子育て期までの個々に応じた切れ目のない支援に努めます。
- 妊娠中及び出産後に心身の不調などによって子育てに支援が必要な家庭、多胎児家庭、核家族化による家族の支援が受けられない家庭等、多様なニーズを有する家庭への支援を充実させます。

▶ 基本施策の評価及び次年度に向けた取り組み

【評価】
「安心して出産ができる環境を整備する」について、母子健康手帳交付の申し込みを電子申請に変更し、より利用しやすい環境を整えた。また、1か月児健診の様式を変更し、問診、診察や保健指導の内容を充実させて実施した。さらに、産後ケアの要件を緩和するとともに、対象月齢を出産後1歳以内の子を持つ女子まで拡大し、委託先の増加を図り、希望する産婦が気軽に利用できるよう拡充したことで、指標の改善に繋がったと評価し、基本施策の方向性は順調と考える。

【次年度に向けた取り組み】
妊娠8か月に全員に電話・面談を行い、個々に合わせた妊娠後期の保健指導を実施することで、より妊娠期の支援を充実させていく。また、産後ケアでは1度の電子申請で7回分の利用券を発行する形に変更し、利用しやすい環境を整備していく。

▶ 主な関連事業等

名称	活動結果	担当課
妊産婦・乳児健診	妊産婦・乳児の健康保持・増進及び異常の早期発見・早期治療を図るため、妊産婦及び乳児の健康診査、子宮がん検診等を実施した 妊婦健診延11,328件（内：子宮がん検診延852件） 産婦健診延1,590件、乳児健診延1,563件、新生児聴覚健診延738件	健康推進課
妊婦医療助成	妊婦の健康の保持及び増進を図ることにより、健やかな児童の出生に寄与するため、妊婦の医療費を助成した ・助成内容 対象者 564人（令和8年（2026年）3月31日現在） 助成件数 延1,122件 助成額 8,699千円	国保課
産後ケア	産後ケアを必要とする出産後1年以内の母親に対し、市が委託契約する医療機関において心身のケア、育児指導を実施した ・宿泊型 28人 延 96日 ・日帰り 73人 延167日 ・訪問型 62人 延143日	健康推進課

▶ 財源投入状況

(単位:千円)

No	事業名称	R6決算 (2024)	R7決算 (2025)	R8決算 (2026)	R9決算 (2027)	R10決算 (2028)	R11決算 (2029)
01	母子健康手帳交付【健康推進課】	1,699	2,238				
02	妊産婦・乳児健診【健康推進課】	111,576	111,258				
03	妊婦医療助成【国保課】	9,762	8,699				
04	こども家庭センター【こども課、健康推進課】	1,967	1,788				
05	産後ケア【健康推進課】	2,470	5,112				
06	不妊治療助成【国保課】	31,003	27,194				
07	未熟児養育医療給付【国保課】	9,395	9,651				
08	不育症治療助成【国保課】	549	90				
09	両親学級【健康推進課】	1,006	1,035				
10	妊婦のための支援給付【こども課】	-	88,939				
11	妊産婦総合相談事業【健康推進課】	171	209				
12	妊婦等包括相談支援事業【健康推進課】	436	445				
合計		170,034	256,658				

基本目標	2	ライフステージに応じて切れ目なく支援します	担当課
基本施策	②	心と体の健やかな成長を支援する	健康推進課

▶ 基本施策の進め方の方向性(計画から抜粋)

●乳幼児期からの安定した愛着(アタッチメント)の形成は、こども・若者の良好な成育環境を確保する上で重要です。親子がともに健やかに生活できるよう支援するとともに、様々な場面において大人との間に良好な関係を築き、安定した情緒と社会性を持つ大人に成長することができるよう、支援します。

▶ 基本施策の評価及び次年度に向けた取り組み

【評価】
「心と体の健やかな成長を支援する」について、乳児期早期から交流等を図ることで孤立を防止し、安心して育児が開始できるようベビパパサロンをベビーサロンに統合し、育児休業中などの父親が母親とともに参加しやすくし参加を促した。また、育児相談事業では、従来の対象者のみならず、育児や言葉の相談を希望する方も利用できるよう拡充し、後期離乳食講習会では愛着や親子の関わりについて講話を実施したことで、指標の改善に繋がったと評価し、基本施策の方向性は順調と考える。

【次年度に向けた取り組み】
生後2か月の保護者を対象にデビューサロンを開始し、交流だけでなく、親子の関わり大切さや接し方等について情報提供の充実を図るとともに、ベビーサロンを子育て総合支援センターへ移動し、交流の場を支援センターへ実質的に繋ぐなど、安心して育児ができる環境を整備していく。

▶ 主な関連事業等

名称	活動結果	担当課
乳児家庭全戸訪問	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を、保健師・助産師・看護師が訪問し、産婦と乳児の健康状態の確認と育児相談、助言を実施した ・訪問実施者数 835人	健康推進課
家庭訪問	妊婦の健康状態、乳幼児の発育発達や育児の状況の確認を行い、個別に応じた保健指導を行った 訪問実施数 1,856件	健康推進課
前期・後期 離乳食講習会 母子教育	・両親学級:妊娠・出産・育児に関する知識や体験、交流を実施した 実171人 延448人 ・前期・後期離乳食:離乳食の進め方や食べ方の指導を実施した 前期302人、後期286人 ・母子教育:依頼に応じて小・中学校において妊婦体験等を実施した 小学校403人 中学校500人	健康推進課

▶ 財源投入状況

(単位:千円)

No	事業名称	R6決算 (2024)	R7決算 (2025)	R8決算 (2026)	R9決算 (2027)	R10決算 (2028)	R11決算 (2029)
01	乳児家庭全戸訪問【健康推進課】	188	181				
02	乳・幼児健診【健康推進課】	14,518	15,075				
03	各種相談事業【健康推進課】	5,104	5,014				
04	健康ホットライン【健康推進課】	-	-				
05	家庭訪問【健康推進課】	-	-				
06	歯科健診・相談【健康推進課】	6,773	6,964				
07	フッ化物洗口事業【健康推進課】	714	1,358				
08	前期・後期離乳食講習会 母子教育【健康推進課】	1,771	2,018				
09	家庭教育シンポジウム【社会教育課】	546	565				
10	産前産後サポート事業【健康推進課】	1,188	1,260				
合計		30,802	32,435				

基本目標	2	ライフステージに応じて切れ目なく支援します	担当課
基本施策	③	こどもの発達を支援する	こども課

▶ 基本施策の進め方の方向性(計画から抜粋)

●発達に特性のあるこども・若者、障がいのあるこども・若者が、早期に適切な療育等の支援を受けられるよう、関係機関と連携して支援します。また、こども・若者とその保護者が、発達特性や障がいの状態に応じたきめ細かな支援を受けられるようにするとともに、地域で安心して生活できるよう、保健、福祉、教育などの各種施策の円滑な連携により、総合的な取り組みを進めます。

▶ 基本施策の評価及び次年度に向けた取り組み

【評価】

「こどもの発達を支援する」について、指標3は対前年度で0.6ポイント、対基準値で2.6ポイント改善している。これは、妊産婦から児童までの保健と福祉を一体的に相談できるこども家庭センターにおける相談体制の周知や、乳幼児健診後の相談をはじめとする各種相談事業の実施により、子育ての悩みを相談する場の認知が進んだことが要因と考えられる。相談先の認知が進み、保護者が抱える子育ての悩みや不安を行政が早期に把握し、必要な支援に繋げることが可能となったことから、基本施策の方向性は順調と考える。

【次年度に向けた取り組み】

母子保健部門と児童福祉部門で引き続き合同ケース会議や研修を実施し、より包括的な相談体制を構築していく。また、妊娠期から子育てに関する様々な支援制度や相談窓口等を分野横断的にまとめた「子育てガイドブック」を用いて、各種制度をより広く活用してもらえるよう働きかけを行う。

▶ 主な関連事業等

名称	活動結果	担当課
乳・幼児健診事後相談	乳幼児健診等において発達育児について経過観察する児や発達課題を持つ児とその保護者に対して教室や相談を実施した すこやか健診 実33人 延35人、ふきのとう教室 実134人 延555人 どんぐり教室 実18人 延94人、ちゅーりっぷ教室 実14人 延55人 ひだまり教室 延483人・研修会 延33人	健康推進課
親子発達支援教室	身体発達が緩やかな子どもとその親及び精神発達に特性を持つ等の子どもとその親に小グループの遊び場を提供し、発達を促す適切な関わり方を親が実践的に学んだ 実績：身体延84人、精神延1,719人参加	こども課 (子育て支援センター)
あすなろ学園運営	小学校就学前の児童で、心身の発達に遅れや肢体不自由のある障がい児が保護者と共に通園し、保育、理学療法、作業療法及び言語療法を行い、自立の基礎を養う早期療養の場とした また、保護者の育児指導や支援も同時に行った ・月別入所者数 延べ155人	幼児保育課

▶ 財源投入状況

(単位:千円)

No	事業名称	R6決算 (2024)	R7決算 (2025)	R8決算 (2026)	R9決算 (2027)	R10決算 (2028)	R11決算 (2029)
01	乳・幼児健診事後相談【健康推進課】	5,091	5,003				
02	親子発達支援教室【こども課(子育て支援センター)】	1,964	1,864				
03	あすなろ学園運営【幼児保育課】	15,301	15,049				
04	障がい福祉サービス提供【こども課、社会福祉課】	3,428,525	3,686,969				
05	教育相談【学校教育課(教員研修センター)】	13,178	13,924				
06	障がい児者相談支援【こども課、社会福祉課】	42,534	47,897				
07	発達支援事業研修【こども課】	273	323				
08	乳・幼児健診【健康推進課】	14,518	15,075				
09	育児相談事業【健康推進課】	13	11				
合計		3,521,397	3,786,115				

基本目標	3	良好な成育環境を整備します
------	---	---------------

▶ 成果指標

指 標 項 目							単位	方向性	集計方法
4	身近に子どもが安心して過ごせる場(家庭や学校を除く)があると思う18歳以下の子どもを持つ人の割合						%	↗	総合計画 指標1-3-2
R5 (2023) (基準値)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	対基準値	対前年度	
71.6	73.4	73.5					改善	改善	

基本目標	3	良好な成育環境を整備します	担当課
基本施策	①	質の高い教育・保育を充実させる	学校教育課(教員研修センター) 幼児保育課

▶ 基本施策の進め方の方向性(計画から抜粋)

●幼児期の教育・保育は、こどもの生涯にわたる人格形成を培う重要なものです。安全・安心な環境の中で教育・保育が提供される状態を実現するとともに、教育・保育関係者の資質の向上に取り組み、幼児教育から小学校への連続性のある質の高い教育の実現を目指します。

▶ 基本施策の評価及び次年度に向けた取り組み

【評価】
「質の高い教育・保育を充実させる」について、教職員の研修では、若手からベテランの教職員まで参加できるよう、今日的課題に対応した研修を実施し、教職員の資質向上を図ることができた。また、保育士の研修では、保育士の専門的な知識・技術向上のための研修を行い、保育の質の向上を図ることができたため、基本施策の方向性は順調と考える。

【次年度に向けた取り組み】
教職員や保育士の各種研修等を継続的に実施することで、教職員や保育士の資質向上に取り組む。

▶ 主な関連事業等

名称	活動結果	担当課
保育士の研修	専門的な知識技術の向上及び子ども理解を深め、それぞれの立場において、課題を見極め解決する力や判断力を養い、意欲を持って保育に取り組む姿勢を身につけるため、次の研修を行った〔〕内は参加人数 新任〔7人×2日〕、3年目〔6人〕、5年目〔12人〕、週休・休憩対応〔32人〕、園長〔20人〕・主任〔30人〕、副主任〔5人〕、年齢別担当〔206人〕、環境構成研修〔46人〕、特別支援研修〔90人〕	幼児保育課
幼児教育研究 (幼児教育研究協議会の開催)	幼稚園・保育園・認定こども園と小学校の連携・スムーズな移行、子ども理解など保育と教育の実践的研究を推進した〔〕内は参加人数 ・公開保育及び研究協議の実施 保育園2園、幼稚園1園〔59人〕 ・幼稚園・保育園・認定こども園・小学校の合同研修〔53人〕 ・研究紀要の発刊	幼児保育課
教職員の研修	学校教育を充実させるため、教職員の資質向上を図ることができるよう、教職員の各種研修を実施した ・開催数:28回 ・参加人数:1,864名	学校教育課 (教員研修センター)

▶ 財源投入状況

(単位:千円)

No	事業名称	R6決算 (2024)	R7決算 (2025)	R8決算 (2026)	R9決算 (2027)	R10決算 (2028)	R11決算 (2029)
01	新制度未移行幼稚園運営費補助【幼児保育課】	696	669				
02	保育士の研修【幼児保育課、職員課】	365	378				
03	幼児教育研究(幼児教育研究協議会の開催)【幼児保育課】	257	342				
04	保育事業協会設置【幼児保育課】	328	328				
05	子育て情報の提供【こども課、健康推進課】	1,536	2,299				
06	教職員の研修【学校教育課(教員研修センター)】	243	239				
合計		3,425	4,255				

基本目標	3	良好な成育環境を整備します	担当課
基本施策	②	居場所づくりを推進する	こども課

▶ 基本施策の進め方の方向性(計画から抜粋)

●こども・若者が、安全に安心して過ごせる多くの居場所を持つことができるよう支援します。こども・若者自身が自らの居場所と感
じることができる場所について、当事者の意見を聴きながら居場所づくりを進めます。また、児童館や各種支援の場など、既存の
居場所についても、こども・若者にとってよりよい居場所となるよう取り組みます。

▶ 基本施策の評価及び次年度に向けた取り組み

【評価】

「居場所づくりを推進する」について、児童館や放課後児童クラブの適切な管理運営やほっと東海による不登校やひきこもり支援
等を行ったため、指標4は対前年度で0.1ポイント、対基準値で1.9ポイント改善しており、基本施策の方向性は順調と考える。

【次年度に向けた取り組み】

引き続き、関連事業の取組を推進するとともに、天候に左右されずのびのびと遊べる場として、旧市営温水プールを再利用した屋
内こどもの遊び場を令和10年(2028年)5月開館に向け整備を行い、こどもと保護者が安全安心に過ごせる新たな居場所づくりを
推進する。

▶ 主な関連事業等

名称	活動結果	担当課
児童館運営	まちのこクラブと共催で季節ごとに行事を行い、随時、地域住民や学生ボラン ティアを受け入れた ・地域の大人や若者が関わった児童館行事数 144件	こども課
ほっと東海運営	不登校傾向の児童生徒を対象とした教育支援センター「ほっと東海」3教室 (横須賀教室・上野公民館教室・平洲中学校教室)を運営し、通級する児童生 徒の心理面の回復、集団生活への適応及び学習に対する支援を行った	学校教育課
放課後児童健全育成	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後の適切な遊 びや生活の場を与えることにより、健全な育成を図るため、市内12小学校内 及び民間施設で放課後児童クラブを実施した ・実施場所 市内12小学校、4民間施設 ・対象児童 小学校1年生から6年生 ・登録児童数 小学校 2,338人〔令和8年(2026年)3月31日現在〕 民間施設 141人〔令和8年(2026年)3月31日現在〕 ・1日当たり平均利用人数 小学校 841人〔午後6時以降の平日1日当たり平均利用人数169人〕 民間施設91人	社会教育課 こども課

▶ 財源投入状況

(単位:千円)

No	事業名称	R6決算 (2024)	R7決算 (2025)	R8決算 (2026)	R9決算 (2027)	R10決算 (2028)	R11決算 (2029)
01	児童館運営【こども課】	151,335	165,001				
02	児童遊園等維持管理【こども課】	10,193	14,425				
03	ほっと東海運営【学校教育課】	27,722	31,721				
04	ほっとプラザ運営【社会福祉課】	35,939	37,880				
05	学習支援教室(学習広場みらいーな)【社会 教育課】	2,710	3,145				
06	放課後児童健全育成【社会教育課、こども 課】	226,585	252,974				
07	重層的支援体制整備【社会福祉課、こども 課、健康推進課、高齢者支援課】	407,947	393,330				
合計		862,431	898,476				

基本目標	3	良好な成育環境を整備します	担当課
基本施策	③	豊かな体験や活躍の場を充実させる	社会教育課

▶ 基本施策の進め方の方向性(計画から抜粋)

●こどもが、様々な学びや体験を通じて成長して若者となり、社会生活を送ることができるよう、様々な体験や活動の機会をつくります。スポーツや文化芸術に親しむ活動においては、第一線で活動している講師とふれあう機会を通じて文化芸術に親しみ、夢を持つことができるよう支援します。さらに、環境、農業、ものづくりなどの多様な体験を通じて、こどもたちの個性や可能性を育む教育の充実を図ります。

▶ 基本施策の評価及び次年度に向けた取り組み

【評価】

「豊かな体験や活躍の場を充実させる」について、各小学校にて実施している子ども教室やふるさと大使と連携したスポーツ交流事業、各種文化芸術・環境問題関係の事業など、子どもたちが多様な学びや体験に触れる機会を提供することができ、子どもたちの興味・関心を広げるとともに、将来の夢や目標を考えるきっかけづくりに繋げることができた。一方で、子どもたちの多様なニーズに対応した体験内容の充実や、関係団体・企業等との連携強化、子どもへの事業周知・参加促進が求められ、より多くの子どもが体験活動に参加できる環境整備を進めていく必要があるため、基本施策の方向性は横ばいとする。

【次年度に向けた取り組み】

さらなる事業の推進に向けて、参加者の多様なニーズに対応し、地域や学校と連携して様々な体験機会の提供をするとともに、事業の周知方法等を工夫する必要がある。また、地域や各団体の協力を得て、さらにスポーツや文化芸術等の体験機会を充実させ、子どもの様々な体験・活動の機会の提供に努めていく。

▶ 主な関連事業等

名称	活動結果	担当課
子ども教室	小学生を対象に、12小学校の施設を利用して、平日の放課後及び土曜日の午前、地域のボランティア講師による体験教室を実施した ・実施期間: 令和7年(2025年)5月10日～令和8年(2026年)3月7日(延896回) ・場所 12小学校特別教室等 ・参加者数 延10,021人 ・内容 スポーツや文化活動等の体験教室	社会教育課
ふるさと大使等スポーツ連携交流事業	ふるさと大使である企業スポーツチーム等と連携し、スポーツ教室や一流スポーツ選手の試合観戦を開催するとともに、市民とふるさと大使との交流事業を実施した また、市内小中学生の競技力及びトップアスリートを目指す意識の醸成を図るため、日本のトップレベルのスポーツ選手や地域の優れた人材と協力し、スポーツ選手による技術指導や社会体育指導者による講習会等を開催した ・開催期間 通年 ・参加者数 1,766人 (委託先 一般社団法人スポーツクラブ東海)	スポーツ課
劇場招待コンサート	文化芸術を鑑賞する機会やプロの実演家による指導や交流を通じて、次世代の文化芸術創造活動を担う人材育成を目的とし、芸術劇場に市内小学5年生・中学2年生を招待し、コンサートを開催した ・開催日 令和7年(2025年)12月16日: 市内小学校5年生全クラス 令和8年(2026年)1月9日: 市内中学校2年生全クラス ・場所 東海市芸術劇場 大ホール ・参加者数 2,342人	文化芸術課

▶ 財源投入状況

(単位:千円)

No	事業名称	R6決算 (2024)	R7決算 (2025)	R8決算 (2026)	R9決算 (2027)	R10決算 (2028)	R11決算 (2029)
01	子ども教室【社会教育課】	21,506	23,373				
02	ふるさと大使等スポーツ連携交流事業【スポーツ課】	2,288	2,554				
03	子ども芸能発表会【文化芸術課】	650	650				
04	出合いの教室【文化芸術課】	1,157	1,121				
05	おんがくさんはじめてコンサート【文化芸術課】	177	177				
06	子どものオーケストラ【文化芸術課】	18,798	19,384				
07	劇場招待コンサート【文化芸術課】	9,377	8,526				
08	東海児童合唱団【文化芸術課】	5,925	6,234				

09	エコスクール【生活環境課】	310	293				
10	サステイナブルキッズフェスタ【リサイクル推進課】	1,104	1,189				
11	親子農業体験教室【農務課（農業センター）】	29	26				
12	ものづくり子ども教室【社会教育課】	2,834	2,726				
13	小・中学生親善交流【学校教育課】	6,672	6,660				
合計		70,827	72,913				

基本目標	4	身近な地域における助け合い・支え合いを推進します
------	---	--------------------------

▶ 成果指標

指 標 項 目							単位	方向性	集計方法
5	地域子育て支援拠点等の年間延べ利用者数						人	↗	総合計画 指標1-3-1
R5 (2023) (基準値)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	対基準値	対前年度	
150,908	171,231	172,404					改善	改善	

基本目標	4	身近な地域における助け合い・支え合いを推進します	担当課
基本施策	①	地域社会における子育て支援活動を推進する	こども課

▶ 基本施策の進め方の方向性(計画から抜粋)

●地域は、こどもたちにとって身近な社会であり、こどもたちが地域社会で様々な経験をして成長していくことはとても大切なことです。そのため、地域社会には、こどもの成長を支援する役割が期待されます。地域の様々な資源を支援するとともに、地域社会における子育て支援活動の活発化を図ります。

▶ 基本施策の評価及び次年度に向けた取り組み

【評価】
「地域社会における子育て支援活動を推進する」について、絵本で親子ふれあい応援事業の絵本引換率は対前年度で6.8ポイント上昇し、引換場所である児童館は地域の遊び場として一定の利用が維持されている。また、ファミリー・サポート・センターの活動件数は対前年度で250件増加している。これらの取組が活発に行われていることから、基本施策の方向性は順調と考える。

【次年度に向けた取り組み】
引き続き関連事業を推進するとともに、子育て支援を必要とする人が地域の必要な資源と繋がるよう、周知を進める。

▶ 主な関連事業等

名称	活動結果	担当課
絵本で親子ふれあい応援	親子の触れ合い促進及び身近な遊び場・相談先の周知を図るため、赤ちゃんが誕生した家庭に対し、児童館等で絵本を贈呈した ・引換券送付者数 914人 ・絵本引換者数 738人	こども課
ファミリー・サポート・センター運営	地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を組織化し、会員同士が育児に関する相互援助活動を行うことにより、仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行った 令和7年度実績:活動件数 592件、登録会員数 407人	こども課 (子育て支援センター)
ふれあい交流推進	子どもたちと大人との交流の場を設け、豊かな体験活動や異なる年齢の人とのふれあい交流活動を実施した ・実施期間 令和7年(2025年)6月～令和8年(2026年)3月(8事業) ・実施地区 3中学校区〔上野・平洲・横須賀中学校区〕 ・参加者数 延2,228人	社会教育課

▶ 財源投入状況 (単位:千円)

No	事業名称	R6決算 (2024)	R7決算 (2025)	R8決算 (2026)	R9決算 (2027)	R10決算 (2028)	R11決算 (2029)
01	絵本で親子ふれあい応援【こども課】	1,861	1,524				
02	ファミリー・サポート・センター運営【こども課(子育て支援センター)】	8,219	6,353				
03	児童福祉団体活動事業費補助【幼児保育課、こども課】	5,001	5,500				
04	社会福祉団体活動事業費補助【社会福祉課】	2,638	2,630				
05	放課後児童健全育成事業費補助【こども課】	40,232	48,662				
06	ふれあい交流推進【社会教育課】	300	300				
07	市民活動センター管理運営【市民協働課(市民活動センター)】	26,189	27,466				
合計		84,440	92,435				

基本目標	4	身近な地域における助け合い・支え合いを推進します	担当課
基本施策	②	未就園の親子が集まる場を充実させる	こども課 (支援センター)

▶ 基本施策の進め方の方向性(計画から抜粋)

●子育て支援センターなどの、未就園の親子が集まれる場は、子育て中の親の孤立感や育児の負担感を軽減するとともに、親同士の交流や情報交換の場にもなります。同時に、こども本人にとっても、他者と接することを通じて社会性を育む重要な機会です。今後も、未就園の親子が集まる場づくりを行います。

▶ 基本施策の評価及び次年度に向けた取り組み

【評価】

「未就園の親子が集まる場を充実させる」について、子育て広場の開催回数は、参加者数の増加により対前年度で16回増加した。これは、主に市南部の宅地開発に伴う子育て世帯の増加や積極的な周知により増加したと考える。そのため、基本施策の方向性は順調と考える。

【次年度に向けた取り組み】

引き続き、子育て支援事業を通じて保護者に寄り添い、子育て家庭の孤立化や育児に対する不安や負担の軽減をはかる。また、子育ての情報発信を行うとともに、情報交換や親子の交流の場を提供する。

▶ 主な関連事業等

名称	活動結果	担当課
産前産後サポート事業	6か月までの乳児をもつ母親の孤立予防と育児不安の解消を図るため、育児相談や交流を実施した デイ型:しあわせ村48回 延935人、富木島児童館19回 延108人 加木屋市民館22回 延142人 訪問型:実10人 延23回	健康推進課
子育て広場	安心して遊べる親子の遊び場を提供し、親子で触れ合って遊んだり、地域の人たちと子育てに関する情報交換をしたり、必要に応じて相談を行ったりした ・開催回数 常設、総合51回、北部22回、南部22回、パパ広場3回、児童館516回 ・場所 総合・北部・南部子育て支援センター、13児童館、緑陽コミュニティセンター ・親子延べ参加者数 56,293人(支援セ50,888人、児童館5,405人)	こども課
育児講座	子どもが健やかに生まれ育つために、専門の講師による育児講座を開催し、地域における子育て家庭の支援をした ・開催回数 年1回 ・場所 子育て総合支援センター ・親子延べ参加者数 46人	こども課 (子育て支援センター)

▶ 財源投入状況

(単位:千円)

No	事業名称	R6決算 (2024)	R7決算 (2025)	R8決算 (2026)	R9決算 (2027)	R10決算 (2028)	R11決算 (2029)
01	産前産後サポート事業【健康推進課】	1,188	1,260				
02	子育て支援センター運営【こども課(子育て支援センター)】	64,141	67,818				
03	子育て広場【こども課】	24	26				
04	育児講座【こども課(子育て支援センター)】	7	7				
05	育児支援親子教室【こども課(子育て支援センター)】	20	20				
合計		65,380	69,131				

基本目標	5	若い世代の生活基盤の安定を支援します
------	---	--------------------

▶ 成果指標

指 標 項 目							単位	方向性	集計方法
6	多様な保育ニーズに対応できる場所があると感じている18歳以下の子どもを持つ人の割合						%	↗	総合計画 指標1-2-2
R5 (2023) (基準値)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	対基準値	対前年度	
64.2	66.6	67.3					改善	改善	

指 標 項 目							単位	方向性	集計方法
7	公立保育園、民間保育所などの待機児童数						人	↘	総合計画 指標1-2-1
R5 (2023) (基準値)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	対基準値	対前年度	
17	76	84					悪化	悪化	

指 標 項 目							単位	方向性	集計方法
8	結婚応援活動(自主事業・サポーター事業等)事業の開催回数						回	↗	
R5 (2023) (基準値)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	対基準値	対前年度	
20	33	29					改善	悪化	

基本目標	5	若い世代の生活基盤の安定を支援します
基本施策	①	仕事と子育ての両立と経済基盤安定を支援する

担当課
幼児保育課

▶ 基本施策の進め方の方向性(計画から抜粋)

- 子育て世代の仕事と子育ての両立を支援するため、必要とされる量の教育・保育実施体制を確保するとともに、ニーズに応じた多様な子育て支援サービスを充実させます。なお、これらのサービスは、こどもにとってはかけがえのない学習や経験の場であることから、子育て支援に関わる関係機関・団体等とも連携を図り、こどもの健全な成長に資する質の高い教育・保育及び各種子育て支援サービスの実現に努めます。
- 子育て世代の経済基盤の安定を図るため各種手当の支給や助成を行うことにより、妊娠・出産や子育てに伴う経済的な不安の軽減を図るとともに、関係機関や事業者等と連携し、出産等で離職・休職した女性の再就職や職場復帰に向けた相談支援体制を整えるなど、若者や子育て世代を始めとした、様々な人の就業の場の確保と働きやすい環境整備を支援します。

▶ 基本施策の評価及び次年度に向けた取り組み

【評価】
「仕事と子育ての両立と経済基盤安定を支援する」について、指標7は対前年度で8人悪化した。共働き世帯の増加により、保育ニーズが増加傾向にあるため、3歳未満児の待機児童が増加しており、さらなる対策が必要であることから、基本施策の方向性は悪化と考える。
【次年度に向けた取り組み】
保育の受け皿の確保に向けて、民間事業者と連携して保育施設整備を進めていくとともに、子育て世代の経済的負担を軽減するため、引き続き、保育料等の無償化を実施する。

▶ 主な関連事業等

名称	活動結果	担当課
延長保育	保護者の就労などの理由により、原則的な保育時間内に登園・降園できない世帯の児童について、早朝保育及び延長保育を実施した ・実施施設 公立保育園(18園)、認定こども園(2園)、私立保育所(3園)、小規模保育事業(11園) ・実施内容 早朝保育[7:30-8:00] 延長保育[16:00-19:00※] ※この範囲内で保育が必要な時間について延長保育を実施	幼児保育課

保育料・副食費の無償化	保護者の経済的な負担を軽減するため、保育料・副食費の無償化を実施した ・対象施設 公立保育園、認定こども園、私立保育所、小規模保育事業、認可外保育施設等 ・対象児童及び対象経費	幼児保育課
子ども医療助成	健やかな子どもの育成に寄与するため、東海市子ども医療費の助成に関する条例に基づき、24歳までの子どもの医療費を助成した ・対象者 18,472人[令和8年(2026年)3月31日現在受給者証交付数] ・助成件数 延298,255件 ・助成額 735,563千円	国保課

▶ 財源投入状況

(単位:千円)

No	事業名称	R6決算 (2024)	R7決算 (2025)	R8決算 (2026)	R9決算 (2027)	R10決算 (2028)	R11決算 (2029)
01	延長保育【幼児保育課】	251,838	268,514				
02	私立保育所等延長保育事業費補助【幼児保育課】	5,978	5,828				
03	一時的保育(非定型的保育)【幼児保育課】	410	279				
04	幼児一時預かり【こども課(子育て支援センター)】	9,070	10,167				
05	病児・病後児保育【幼児保育課】	4,071	1,054				
06	放課後児童健全育成【社会教育課、こども課】	226,585	252,974				
07	育児休業中の子育て支援講座【こども課】	1,080	1,297				
08	育児休業から復帰する人のための保育園入所予約【幼児保育課】	-	-				
09	育児休業取得時の保育園の継続利用【幼児保育課】	-	-				
10	保育料・副食費の無償化【幼児保育課】	165,753	173,581				
11	子ども医療助成【国保課】	750,957	735,563				
12	就労支援【商工労政課】	2,623	3,388				
合計		1,418,365	1,452,645				

基本目標	5	若い世代の生活基盤の安定を支援します	担当課
基本施策	②	結婚・子育てを支援する	こども課 (支援センター)

▶ 基本施策の進め方の方向性(計画から抜粋)

●主体的な選択により結婚や子育てを望む若者を、社会全体で支えていくことが必要とされています。若者の未婚率の上昇や初婚年齢の上昇の背景には、若者の低い所得、不安定な雇用環境、出会いの場の減少などがあると指摘されています。現状を踏まえた上で、若者の希望に応じた支援ができるよう努めます。

▶ 基本施策の評価及び次年度に向けた取り組み

【評価】

「結婚・子育てを支援する」について、結婚応援センターの相談件数が対前年度で12件、メルマガ登録数が対前年度で8件といずれも減少したが、これは国や県が婚活機運を高める取り組みを行ったこと等により、本市以外に相談できる場の選択肢が増えたこと等によるものと考えます。また、ライフデザインセミナー実施回数及び参加者数がいずれも対前年度で1回・177人増加したのは、将来結婚を考える若い世代への支援を充実させたことによるものである。これらの取組が効果的に進められており、基本施策の方向性は順調と考える。

【次年度に向けた取り組み】

サポーターや関連機関が魅力ある事業を数多く実施していくことで、出会いの機会を増やすとともに、知多半島全体でも連携して取り組む。また、若い世代に向け、結婚・子育て・仕事を視野に入れた人生設計について考える機会となる取り組みを、引き続き

▶ 主な関連事業等

名称	活動結果	担当課
結婚応援センター運営	少子化問題の課題の1つである未婚化・晩婚化の改善のため、総合的かつ計画的に未婚者の減少に取り組む結婚応援センターを設置し、結婚応援に関する事業を実施した 実績: 相談4件、メルマガ登録数423件	こども課 (結婚応援センター)
出会いの場創出事業	未婚者支援対策として、将来結婚を考える若い世代への講座(ライフデザインセミナー)を開催した。また、結婚を希望する男女を応援するため、イベント(自主事業)の実施及びサポーターによる講座実施などにより出会いの場を創出した 実績: 委託事業(ライフデザインセミナー)4回・390人、自主事業 3回・48人、サポーター事業25回(内3回中止)・212人	こども課 (結婚応援センター)
妊婦のための支援給付	妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、妊娠時(1回目)と出産後(2回目)に妊婦支援給付金(各5万円)を支給した ・1回目841人 ・2回目748人	こども課

▶ 財源投入状況

(単位:千円)

No	事業名称	R6決算 (2024)	R7決算 (2025)	R8決算 (2026)	R9決算 (2027)	R10決算 (2028)	R11決算 (2029)
01	結婚応援センター運営【こども課(結婚応援センター)】	5,182	5,636				
02	出会いの場創出事業【こども課(結婚応援センター)】	474	409				
03	結婚応援サポーター【こども課(結婚応援センター)】	0	0				
04	結婚祝金支給【こども課(結婚応援センター)】	101	2				
05	ライフデザインセミナー【こども課(結婚応援センター)】	560	671				
06	妊婦のための支援給付【こども課】	-	88,939				
合計		6,317	95,657				